木製パレット再利用

製紙パレット機構

地球環境保全に貢献

製紙パレット機構（岩田憲明社長、東京都中央区）は、再生可能な資源の有効活用に寄与する木製パレットの回収事業が、地球環境保全に貢献していることを訴えるポスターを関係先に掲示するとともに、パレットの回収協力と不正流用防止を粘り強く呼び掛けている。

紙・パルプ産業は高度経済成長期に批判された公害問題を教訓に、環境を意識した活動に特に力を入れてきた。製品の原料となる木材は間伐材を主体としているほか、使用した木材に相当する植林にも各メーカーは熱心に取り組んでいる。

「古紙を回収・再利用する仕組みが構築されているように、製紙産業では環境に配慮した色々なことを手掛けている。これはパレットにも当てはまる。木製パレットはプラスチック製に比べて環境適性に優れる」（岩田社長）。

紙の寸法はバラエティーに富むため、製紙業界では木製パレットの使用比率が圧倒的に高い。木製パレットの特徴について、岩田氏は「修理が簡単な上、壊れてもバイオマスエネルギーやパーティクルボードなどに再生可能。生産に使うエネルギーも格段に少ない」と指摘。

更に「木は二酸化炭素（CO_2）を吸収して成長するため、木の製品は焼却されるまで炭素（C）を貯蔵する。生育の鈍化した老木をパレットに加工して、CO_2の吸収量が多い樹々を新たに植林することは、地球温暖化ガス削減対策にもつながる」と説明する。

1973年7月に設立された同社は、製紙メーカーが所有する木製パレットを全国で無償回収し、製紙メーカーに返却する事業を展開。印刷会社への直接的な働き掛けなどが奏功し、2019年度の回収率は62・2%に向上した。今後も不正流用を防止する様々な手立てを講じ、回収率100%の実現に向けて不断の努力を積み重ねていく構えだ。

岩田氏は「SDGs（持続可能な開発目標）が注目されている。その目標に掲げられている17項目と当社の事業を照らし合わせると、『つくる責任つかう責任』『気候変動に具体的な対策を』『陸の豊かさも守ろう』『パートナーシップで目標を達成しよう』に合致している。パレットの回収・再利用を通して更なる地球環境改善のために、これからも鋭意取り組んでいく」と話している。

（沢田顕嗣）

パレット回収と再利用を呼び掛けるポスター

神奈川・伊勢原に拠点

22年7月竣工めざす

伊藤忠都市開発

伊藤忠都市開発（松典男社長、東京都港区）と伊藤忠商事は1日、神奈川県伊勢原市にマルチテナント（複数企業入居）型物流施設「アイミッションズパーク厚木2（仮称）」の共同開発に着手した、と発表した。2021年5月に着工し、22年7月の竣工を目指す。

東名高速道路・小田原厚木道路・厚木インターチェンジ（IC）から53㍍、新東名高速道路・厚木南ICから52・5㍍に位置。また県道22号線、国道246号とのアクセスが良い。広域配送の拠点及び神奈川県内への配送拠点として好立地の物流集積地。

敷地面積は7580平方㍍、鉄骨造4階建てで延べ床面積1万5480平方㍍。天井高5・5㍍で積載荷重は1平方㍍当たり1・5㌧と、標準的な仕様を備え、最大2テナントまで入居できる。

伊藤忠都市開発は、EC（電子商取引）による需要増加を背景に、伊藤忠商事と共同で、延べ床面積13万平方㍍となる6件のプロジェクトの開発を進めている。

同社では「不動産開発ノウハウと伊藤忠商事の総合商社としての強みを生かし、物流施設の開発を行っていく」としている。

（菊地将矢）

データセンター団地開発

1棟目を月内着工

物流との一体型も構想

大和ハウス工業は、千葉県印西市に日本最大級のデータセンター団地「千葉ニュータウンデータセンターパークプロジェクト（仮称）」を開発する。5日、その1棟目である「エアトランクトウキョウ1－B」を15日に着工する、と発表した。データセンター開発を物流施設開発に次ぐ事業の柱とすることを目指しつつ、将来的には物流とデータセンター一体型の施設開発についても構想している。同日、記者会見を開き、浦川竜哉常務執行役員らが事業概要を説明した。

（井内亨）

大和ハウス

同プロジェクトは、同社が手掛ける工業団地「Dプロジェクトインダストリー千葉ニュータウン」内に位置し、データセンターを最大で15棟開発。敷地面積が23万5千平方㍍、延べ床面積は33万平方㍍で、インターネット用のサーバーなどのIT（情報技術）機器に供給可能な最大電気容量は600㍍ワットを誇っている。

工業団地内には、東京電力パワーグリッド（金子禎則社長、東京都千代田区）が24年ぶりに、最大1千㍍ワットの電力供給が可能な超高圧変電所を設置予定。24年秋ごろの供用開始を計画しており、大和ハウスとしては今回の大型プロジェクトを推進することとなった大きな要因の一つとなっている。

浦川氏は「データセンターの施設は、床荷重や免震構造など、我々が提供している物流施設と似ている点が多い。将来的には物流とデータセンターを組み合わせた複合施設も考えられる」と話した。

「将来的には物流とデータセンターを組み合わせた複合施設も考えられる」と浦川常務執行役員

日商エレ／最適配車サービス

勤務時間平準化を実現

LPガス配送事業者むけ シフトに応じ条件設定

日商エレクトロニクス（寺西清一CEO＝最高経営責任者、東京都千代田区）は9月30日、LP（液化石油）ガス配送事業者向けにAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの技術を使った最適配車サービスを始めた、と発表した。既に一部のLPガス配送事業者は運用を開始している。

同サービスでは、配車担当者や配送ドライバーが行う配送ルートの決定、ドライバーの勤務時間の平準化を、最適配車指示により実現。1台単位ではなく、保有車両全体を考慮して、当日の配車計画と車両単位で最適なルートを決定し、作業負荷を低減することができる。

ドライバー全体のシフトに応じ、勤務時間などの条件設定が可能で、状況に応じた柔軟な地域割り当てや、車両の積載本数を考慮したルートを設計し、配送拠点全体の効率を高める。また、急を要さない配送について、最も移動コストが少ない曜日やドライバーに変更して稼働時間を短縮。配送ドライバーの勤務契約、能力によって負荷を調整し、人手不足の解消やコスト削減につなげる。

なお、同サービスはLPガス配送だけでなく、灯油のホームタンク補充、自動販売機補充など、定期補充配送に関わる幅広い業種で活用できる。（高清水彩）

再生医療拠点を開設

アルフレッサ

超低温の保管・輸送提供

アルフレッサ（福神雄介社長、東京都千代田区）は1日、「神戸再生医療流通ステーション」（神戸市中央区）を開設した、と発表した。

同施設では、液体窒素を用いた設備機器等を導入し、マイナス150度以下の超低温の保管・輸送業務を提供。同社がこれまで培ってきた再生医療等製品の保管・輸送に関するノウハウを生かし、アルフレッサグループの主要な物流拠点に同様の設備を設置し、再生医療等製品に対応した全国ネットワークを構築していく。

神戸市にある三菱倉庫の拠点内に開設したことで、西日本で再生・細胞医療分野の実用化や産業化に向けて研究開発、製造を行う企業、大学、研究機関に対して迅速な対応が可能となった。

同社は2018年に三菱倉庫と業務委託契約を締結し、川崎市川崎区にも神戸と同様の保管・輸送拠点を開設した。災害時には、バックアップ拠点となるなど、神戸、川崎の両市に二つの施設を持つことにより、グループ全体のBCP（事業継続計画）対応の強化も図る。

（菊地将矢）

日アシスト 本

神奈川にFC開設

BPO 20年のノウハウ生かす

日本アシスト（大島正之社長、横浜市鶴見区）は1日、同日にフルフィルメントセンター（FC）「GLP座間」を神奈川県に開設した、と発表した。同社のFCは神奈川県で初めて。パソコン、タブレット（多機能携帯端末）、スマートフォン（スマホ）のキッティングを含むBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務を請け負う。

東名高速道路・横浜町田インターチェンジや首都圏中央連絡自動車道（圏央道）へのアクセスが容易な好立地。面積は当初7933平方㍍で最大1652平方㍍に増床する。

リユース事業者に必要な設備とセキュリティー体制を兼ね備えた施設

また、省力化投資を行い、RPA（ロボットによる業務自動化）や自社で仕組みを開発し、効率化を図るとしている。

同社はGLP座間について、「20年以上のスマートな設備とセキュリティー体制を兼ね備えた施設として、「ライフサイクルマネジメントで求められる仕様はもとより、可変的で安心安全なセンターを運営していく」としている。（菊地将矢）

しまむら

ECサイトオープン

店舗配送の物流網利用

しまむらは1日、自社初のEC（電子商取引）サイト「しまむらオンラインストア」を開設した。中期的に、全社売上高に占めるEC事業の比率を5%まで成長させ、実店舗と融合した新たな販売チャネルにしていく。

同社のEC事業の物流は、店舗配送の物流網を利用する。同社独自の「ローコストEC」を根幹として事業拡大を見込む。

2019年から運用していた「しまコレ」を9月で終了し、ECサイトオープンに合わせ、EC専用の物流センターやマテハン機器などに10億円を投資した。

今期は、しまコレとECサイトは、店舗と同じ商品を扱うほか、オンラインストア限定商品を用意。店舗受け取り、自宅配送の二つの配送方法を選べ、店舗で受け取る場合は送料無料で受け取れる。自宅配送は送料500円、大物は千円（いずれも税別）とし、注文後2～7日のリードタイムとしている。

（菊地将矢）

グッドデザイン賞

倉庫やタイヤなど選出

日本デザイン振興会（川上元美会長）は1日、グッドデザイン賞の受賞結果を発表した。4769件を対象に審査し、1395件の受賞を決定。物流関連では、倉庫やタイヤ、フォークリフト、宅配ロッカーなどのほか、IT（情報技術）関連サービスも選出された。

倉庫では、塚腰運送の所沢倉庫が選ばれた。「運び方を創る」という企業理念をベースに物流倉庫の機能や働き方を再設定したのが特徴。地域に開かれた倉庫という点が評価された。

また、トラック用タイヤでは横浜ゴムの903Wと、TOYOTIREのM646が受賞。903Wはグッドデザインベスト100にも選出された。

荷役に関する商品は、三菱ロジスネクストの電動式カウンターバランスフォークリフト、三菱電機特機システムの自律搬送台車などが選ばれた。

IT関連サービスの受賞も目立った。京セラのビーコン対応GPS（全地球測位システム）トラッカーやナビタイムジャパンのビジネスナビタイム動態管理ソリューション、損害保険ジャパン、SOMPOリスクマネジメント、ナビタイムジャパンの3社によるフリート契約者向け安全運転支援サービスなどが選出された。

（伊代野輝）

プラスオートメーション

新型仕分けロボ提供開始

プラスオートメーション（飯間卓社長、東京都港区）は1日、中国ロボットメーカーが製造するソーティングロボットシステム「t－Sort」のフラップを大型化したビッグフラップ型をサブスクリプション（定額課金）方式でサービスの提供を本格的に開始した、と発表した。これにより、従来の仕分け設備では困難だった非定型・大型商品の仕分け対応が可能となった。

t－Sortは仕分け先間口の寸法を仕分け箱寸法に合わせ、自由に設計できるのが特徴。日本国内では、ゴールドウイングループの物流作業を受託する東砺倉庫（今井豊成社長、名古屋市西区）の在庫型物流センター（富山県）が初めて導入した。従来、人の手で仕分けしていた大型のリュックサックなどの多様な形状のアパレル・スポーツ用品を、ビッグフラップ型t－Sortを活用することで作業を自動化し、従来比で30%以上の効率化を実現した。

（井内亨）

関東拠点を船橋へ

敷地3.6倍に拡張

キャディ

キャディ（加藤勇志郎社長、東京都台東区）は1日、同日から、関東物流拠点を「MFLP船橋I」（千葉県船橋市）8階へ移転し、本格稼働させた、と発表した。移転に合わせ、敷地面積を165平方㍍から595平方㍍に増床した。事業拡大に伴う物流機能強化の一環。

2018年から浅草に設置していた加工部品の検査・梱包・発送機能を、事業拡大と案件増加に伴い、MFLPIのトラックバース801、802の区画に移した。

同社は今後、事業拡大に併せ1年以内に物流拠点の更なる拡張も視野に入れており、「今後も検査・梱包の技術向上、輸配送管理の改善に努め、調達におけるサプライチェーン（供給網）の整流化に貢献する」としている。（菊地将矢）

（面担 岩渕彩香）